



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 中野 哲也 TEL 03-5250-8161
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	267,749	1.9	24,448	1.1	25,964	12.0	18,584	14.9	16,063	18.3
29年3月期第1四半期	262,866	-	24,187	-	23,187	-	16,175	-	13,583	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.22	-
29年3月期第1四半期	23.51	-

(参考) 持分法による損益 30年3月期第1四半期 1,532百万円 (150.8%) 29年3月期第1四半期 610百万円 (-%)

(注) 1. 当社グループは平成29年3月期からIFRSを適用しております。そのため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,352,052	703,494	628,274	46.5
29年3月期	1,350,105	690,673	616,315	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,187,000	8.8	102,000	5.3	57,000	7.4	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	571,863,354株	29年3月期	571,863,354株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,731,120株	29年3月期	2,729,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	569,132,989株	29年3月期1Q	577,727,691株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成29年7月31日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な会計方針)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続き、中国等の新興国でも持ち直しの動きがみられたことにより、全体として緩やかな回復となりました。

我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用環境の改善がすすみ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあります。味の素グループは、2017-2019(for 2020)中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「更なる事業構造改革」、「成長ドライバーの展開」、その土台となる「経営基盤の強化」に取り組んできました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの増収等により、前年同期を48億円上回る2,677億円（前年同期比101.9%）となりました。同事業利益は、為替の影響等もあり、前年同期を2億円上回る244億円（前年同期比101.1%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を24億円上回る160億円（前年同期比118.3%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	922	△23	97.5%	101	16	118.9%
海外食品	1,088	64	106.3%	116	△2	97.6%
ライフサポート	305	△0	100.0%	14	3	127.5%
ヘルスケア	210	△3	98.2%	0	△26	2.9%
その他	152	11	108.5%	11	12	—
合計	2,677	48	101.9%	244	2	101.1%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類および天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸および甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を23億円下回る922億円（前年同期比97.5%）となりました。事業利益は、調味料・加工食品（日本）、冷凍食品（日本）、コーヒー類が増益となったことから、前年同期を16億円上回る101億円（前年同期比118.9%）となりました。

<調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、「クノール® カップスープ」の大幅な増収に加え、中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」等の売上げが前年同期を上回ったことから、増収となりました。

業務用は、国内外での天然系調味料や食品用酵素製剤「アクティバ®」の売上げが前年同期を上回ったものの、子会社売却等の影響により、全体としては減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品(日本)>

家庭用は、「ザ★チャーハン」が前年同期を大幅に上回ったことに加え、「やわらか若鶏から揚げ」や「ギョーザ」の売上げも前年同期を上回り、増収となりました。

業務用は、デザート、餃子等が前年同期を上回りましたが、鶏肉加工品等が伸び悩み、前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<コーヒー類>

家庭用は、スティックタイプコーヒーの売上げが順調に拡大し前年同期を上回ったものの、インスタントコーヒー、ボトルコーヒーの売上げが前年同期を下回ったため、減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前年同期を下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品(海外)の売上げが増加し、前年同期を64億円上回る1,088億円(前年同期比106.3%)となりました。事業利益は、冷凍食品(海外)や加工用うま味調味料・甘味料が減益となったこと等により、前年同期を2億円下回る116億円(前年同期比97.6%)となりました。

<調味料・加工食品(海外)>

アジアでは、インドネシア、ベトナム、カンボジアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことに加え、為替の影響もあり増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回り、増収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」等が前年同期を大幅に上回り、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品(海外)>

味の素ウィンザー社の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を下回りましたが、為替の影響もあり、全体としては増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、海外の販売価格が前年同期を下回るとともに、販売数量が国内外ともに減少し、減収となりました。

核酸は、国内外で販売数量が増加し、増収となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの円貨での販売価格は前年同期を上回ったものの、販売数量が減少したことにより、前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養、化成品ともに前年同期並みの実績となり、全体として305億円(前年同期比100.0%)となりました。事業利益は、化成品が増益となったこと等により、前年同期を3億円上回る14億円(前年同期比127.5%)となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量が前年同期を下回ったため、減収となりました。スレオニンは、販売数量が前年同期を大幅に下回ったため、減収となりました。トリプトファンは、販売数量、販売価格ともに前年同期を大幅に上回ったため、大幅な増収となりました。バリン等のスペシャリティ製品は、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては前年同期並みの実績となりました。

<化成品>

半導体パッケージ用層間絶縁材料等が増収となったものの、香粧品素材が前年同期を下回ったため、全体としては前年同期並みの実績となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸が減収となったことに加え、製薬カスタムサービスが前年同期を大幅に下回り、全体として前年同期を3億円下回る210億円（前年同期比98.2%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに前年同期を大幅に下回ったため、前年同期を26億円下回る0億円（前年同期比2.9%）となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、海外の売上げが為替の影響もあって増収となりましたが、国内が減収となり、全体としては減収となりました。製薬カスタムサービスは、北米、欧州の売上げが減少し、大幅な減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を11億円上回る152億円（前年同期比108.5%）となり、事業利益は前年同期を12億円上回る11億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,501億円に対して19億円増加し、1兆3,520億円となりました。これは主として、在外子会社の財政状態計算書の円貨への換算値が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,594億円に対して108億円減少し、6,485億円となりました。なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に対して42億円増加し、3,402億円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の変動等により、前連結会計年度末に対して128億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,282億円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月15日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,003	174,864
売上債権及びその他の債権	186,503	175,295
その他の金融資産	11,047	12,284
棚卸資産	168,755	182,869
未収法人所得税	7,423	9,398
その他の流動資産	13,711	15,028
流動資産合計	573,445	569,740
非流動資産		
有形固定資産	393,441	396,645
無形資産	60,422	62,028
のれん	96,606	100,913
持分法で会計処理される投資	130,634	129,675
長期金融資産	62,923	65,992
繰延税金資産	8,249	5,913
その他の非流動資産	24,382	21,141
非流動資産合計	776,660	782,311
資産合計	1,350,105	1,352,052

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	160,840	151,581
短期借入金	11,153	20,145
1年内返済予定の長期借入金	23,929	24,561
その他の金融負債	5,049	5,068
短期従業員給付	35,501	33,477
引当金	4,579	2,040
未払法人所得税	9,995	11,243
その他の流動負債	9,744	9,896
流動負債合計	260,794	258,015
非流動負債		
社債	169,347	169,363
長期借入金	129,617	124,423
その他の金融負債	18,452	18,285
長期従業員給付	57,592	55,048
引当金	11,261	11,261
繰延税金負債	12,163	12,037
その他の非流動負債	202	122
非流動負債合計	398,637	390,542
負債合計	659,431	648,558
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	3,797	3,881
自己株式	△6,895	△6,898
利益剰余金	584,849	592,348
その他の資本の構成要素	△45,299	△40,919
親会社の所有者に帰属する持分	616,315	628,274
非支配持分	74,358	75,219
資本合計	690,673	703,494
負債及び資本合計	1,350,105	1,352,052

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	262,866	267,749
売上原価	△168,874	△173,228
売上総利益	93,991	94,521
持分法による損益	610	1,532
販売費	△40,104	△41,364
研究開発費	△7,123	△7,269
一般管理費	△23,187	△22,970
事業利益	24,187	24,448
その他の営業収益	1,281	2,737
その他の営業費用	△2,381	△2,130
営業利益	23,087	25,055
金融収益	4,512	2,060
金融費用	△4,412	△1,150
税引前四半期利益	23,187	25,964
税金費用	△7,012	△7,380
四半期利益	16,175	18,584
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	13,583	16,063
非支配持分	2,591	2,521
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.51	28.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	16,175	18,584
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△1,761	2,537
確定給付制度の再測定	△658	1,017
持分法適用会社における持分相当額	301	182
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,099	42
先渡契約の先渡要素の価値の変動	—	84
在外営業活動体の換算差額	△43,120	1,535
持分法適用会社における持分相当額	△36	△300
その他の包括利益 (税効果後)	△46,375	5,099
四半期包括利益	△30,199	23,683
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△27,500	20,407
非支配持分	△2,699	3,276

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の税金費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の追加)

株式に基づく報酬

業績連動型株式報酬制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、または発生した負債の公正価値で測定しており、対象期間にわたり費用として認識し、同額を資本または負債の増加として認識しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	94,561	102,390	30,513	21,383	14,017	262,866	—	262,866
セグメント間の内部売上高	1,024	1,473	679	493	13,111	16,783	△16,783	—
計	95,586	103,863	31,193	21,877	27,129	279,650	△16,783	262,866
持分法による損益	420	4	38	—	147	610	—	610
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	8,540	11,944	1,125	2,755	△177	24,187	—	24,187
							その他の営業収益	1,281
							その他の営業費用	△2,381
							営業利益	23,087
							金融収益	4,512
							金融費用	△4,412
							税引前四半期利益	23,187

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,203	108,821	30,513	21,007	15,202	267,749	—	267,749
セグメント間の内部売上高	943	1,141	646	538	13,852	17,121	△17,121	—
計	93,146	109,963	31,159	21,546	29,054	284,870	△17,121	267,749
持分法による損益	91	514	67	—	858	1,532	—	1,532
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	10,152	11,663	1,435	79	1,117	24,448	—	24,448
						その他の営業収益	2,737	
						その他の営業費用	△2,130	
						営業利益	25,055	
						金融収益	2,060	
						金融費用	△1,150	
						税引前四半期利益	25,964	

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(企業結合)

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(オルゲン食品社の取得)

(1) 企業結合の概要

当社は、2016年11月15日付でトルコの食品会社 Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S. (以下、「オルゲン食品社」という。)の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak (以下、「ビジム ムトゥファク」という。))の商標権の売買契約を締結し、2017年4月3日に全株式及び商標権を取得しました。

当社は、2017-2019 (for 2020) 中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた成長を目指すべく、新地域展開の加速を重点戦略の一つとして掲げています。当社は、トルコを中東地域における事業拡大の起点と位置付けており、オルゲン食品社及び2013年に50%出資したキュクレ食品社の事業基盤とブランドを活かし、トルコでの事業ポートフォリオ強化及び中東地域の事業展開の加速を図り、現地の豊かな食生活に貢献します。

(2) 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるオルゲン食品社から生じた売上高は38百万トルコ・リラ(1,189百万円)、四半期利益は3百万トルコ・リラ(95百万円)であり、当企業結合が当第1四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の売上高及び四半期利益に与える影響額に重要性はありません。

(3) 移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

	金額
現金	196百万トルコ・リラ(6,108百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用818百万円は「一般管理費」に計上しています。

※2. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権取得費用を含みます。

※3. 本株式取得時の価格調整後の価額(1トルコ・リラ=31.01円)です。なお、本株式取得後も価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

(4) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
現金による取得対価	196百万トルコ・リラ(6,108百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	5百万トルコ・リラ(183百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	191百万トルコ・リラ(5,924百万円)

(5) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,525
売上債権及びその他の債権	1,507
棚卸資産	609
その他	408
非流動資産	2,160
無形資産	1,860
その他	299
資産合計	4,686
流動負債	1,990
仕入債務及びその他の債務	896
その他	1,093
非流動負債	52
その他	52
負債合計	2,042
資本合計(A)	2,643
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	6,108
のれん(C)=(B)-(A)	3,464

取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

(6) 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は48百万トルコ・リラ(1,507百万円)です。契約金額の総額は48百万トルコ・リラ(1,507百万円)であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。